

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	57,733,385	68,474,446 ^{*8}
コールローン及び買入手形	1,560,773	2,346,355
買現先勘定	7,023,069	3,982,086
債券貸借取引支払保証金	4,225,444	5,186,289
買入金銭債権	4,531,909	4,097,203
特定取引資産	7,163,908	6,649,870 ^{*8}
金銭の信託	276	333
有価証券	27,067,238	29,190,464 ^{*1,2,8,15}
貸出金	78,658,306	84,516,005 ^{*3,4,5,6,7,8,9}
外国為替	1,948,631	2,097,207 ^{*7}
リース債権及びリース投資資産	241,208	226,046
その他資産	7,941,002	7,958,448 ^{*8}
有形固定資産	1,483,885	1,426,529 ^{*10,11}
無形固定資産	785,010	748,040
退職給付に係る資産	344,096	374,032
繰延税金資産	18,040	28,265
支払承諾見返	9,170,798	9,020,388
貸倒引当金	△450,318	△564,094
資産の部合計	209,446,667	225,757,919

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(負債の部)		
預金	122,568,545	137,912,817 ※8
譲渡性預金	11,461,490	10,237,691
コールマネー及び売渡手形	1,435,491	1,240,692
売現先勘定	14,383,071	10,925,007 ※8
債券貸借取引受入担保金	2,360,780	2,293,249 ※8
コマーシャル・ペーパー	1,688,944	1,895,452
特定取引負債	5,240,066	5,465,919
借入金	11,151,369	16,011,392 ※8,12
外国為替	1,168,539	1,003,624
短期社債	127,500	727,000
社債	9,461,081	9,204,155 ※13
信託勘定借	1,548,905	1,967,293 ※8,14
その他負債	5,759,934	5,840,581
賞与引当金	48,666	54,133
退職給付に係る負債	32,928	35,323
役員退職慰労引当金	1,096	966
ポイント引当金	25,303	26,382
睡眠預金払戻損失引当金	4,102	2,097
利息返還損失引当金	126,581	126,107
特別法上の引当金	2,847	3,467
繰延税金負債	434,627	434,457
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047 ※10
支払承諾	9,170,798	9,020,388 ※8
負債の部合計	198,232,842	214,458,248
(純資産の部)		
資本金	2,339,964	2,341,274
資本剰余金	691,985	693,098
利益剰余金	6,188,945	6,427,428
自己株式	△14,189	△13,693
株主資本合計	9,206,705	9,448,109
その他有価証券評価差額金	1,662,827	1,729,972
繰延ヘッジ損益	7,968	105,603
土地再評価差額金	36,456	37,056 ※10
為替換算調整勘定	△27,087	△87,545
退職給付に係る調整累計額	△4,661	△568
その他の包括利益累計額合計	1,675,503	1,784,519
新株予約権	4,065	1,808
非支配株主持分	327,550	65,234
純資産の部合計	11,213,825	11,299,671
負債及び純資産の部合計	209,446,667	225,757,919

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期	2020年度中間期
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
経常収益	2,348,511	1,949,441
資金運用収益	1,285,393	947,734
(注5)貸出金利息)	(884,363)	(699,690)
(注5)有価証券利息配当金)	(166,523)	(136,896)
信託報酬	2,129	2,253
役務取引等収益	624,407	598,328
特定取引収益	120,456	139,797
その他業務収益	182,318	180,705
その他経常収益	133,805	80,622 ※1
経常費用	1,790,151	1,603,146
資金調達費用	639,380	315,673
(注5)預金利息)	(245,911)	(89,975)
役務取引等費用	104,837	99,807
特定取引費用	—	462
その他業務費用	87,283	75,502
営業経費	858,710	836,421 ※2
その他経常費用	99,938	275,278 ※3
経常利益	558,359	346,294
特別利益	22,815	407 ※4
特別損失	2,196	4,767 ※5,6
税金等調整前中間純利益	578,978	341,934
法人税、住民税及び事業税	104,493	87,704
法人税等調整額	31,167	△16,322
法人税等合計	135,661	71,381
中間純利益	443,317	270,553
非支配株主に帰属する中間純利益	11,361	422
親会社株主に帰属する中間純利益	431,955	270,130

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期	2020年度中間期
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
中間純利益	443,317	270,553
その他の包括利益	△37,735	420,195
その他有価証券評価差額金	△28,523	358,489
繰延ヘッジ損益	77,273	24,261
為替換算調整勘定	△72,635	△52,920
退職給付に係る調整額	2,015	91,672
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,865	△1,307
中間包括利益	405,581	690,749
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393,666	688,797
非支配株主に係る中間包括利益	11,915	1,951

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,443	739,047	5,992,247	△16,302	9,054,436
当中間期変動額					
新株の発行	521	521			1,043
剰余金の配当			△132,582		△132,582
親会社株主に帰属する 中間純利益			431,955		431,955
自己株式の取得				△100,039	△100,039
自己株式の処分		△148		478	330
自己株式の消却		△101,673		101,673	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△47,584			△47,584
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
土地再評価差額金の取崩			91		91
利益剰余金から資本剰余金への 振替		101,821	△101,821		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	521	△47,062	196,698	2,112	152,269
当中間期末残高	2,339,964	691,985	6,188,945	△14,189	9,206,705

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,688,852	△54,650	36,547	50,379	△7,244	1,713,884	4,750	678,540	11,451,611
当中間期変動額									
新株の発行									1,043
剰余金の配当									△132,582
親会社株主に帰属する 中間純利益									431,955
自己株式の取得									△100,039
自己株式の処分									330
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△47,584
連結子会社の減少に伴う減少									△945
土地再評価差額金の取崩									91
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△390,056
当中間期変動額合計	△26,024	62,618	△91	△77,467	2,583	△38,381	△684	△350,990	△237,786
当中間期末残高	1,662,827	7,968	36,456	△27,087	△4,661	1,675,503	4,065	327,550	11,213,825

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,964	692,003	6,336,311	△13,983	9,354,296
会計方針の変更による 累積的影響額			△41,849		△41,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,339,964	692,003	6,294,462	△13,983	9,312,447
当中間期変動額					
新株の発行	1,309	1,308			2,618
剰余金の配当			△136,952		△136,952
親会社株主に帰属する 中間純利益			270,130		270,130
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△50		311	261
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△213			△213
土地再評価差額金の取崩			△161		△161
利益剰余金から資本剰余金への 振替		50	△50		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,309	1,095	132,966	290	135,661
当中間期末残高	2,341,274	693,098	6,427,428	△13,693	9,448,109

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,784,903
会計方針の変更による 累積的影響額									△41,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,743,054
当中間期変動額									
新株の発行									2,618
剰余金の配当									△136,952
親会社株主に帰属する 中間純利益									270,130
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									261
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△213
土地再評価差額金の取崩									△161
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	420,954
当中間期変動額合計	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	556,616
当中間期末残高	1,729,972	105,603	37,056	△87,545	△568	1,784,519	1,808	65,234	11,299,671

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	578,978	341,934
減価償却費	101,320	103,173
減損損失	1,441	3,983
のれん償却額	8,772	9,870
段階取得に係る差損益(△は益)	△21,997	—
持分法による投資損益(△は益)	△30,098	△10,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,490	84,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,168	△19,560
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,163	△3,346
退職給付に係る資産負債の増減額	△14,928	△143,940
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△258	△350
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,355	△193
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3,834	△2,590
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△21,012	△16,783
資金運用収益	△1,285,393	△947,734
資金調達費用	639,380	315,673
有価証券関係損益(△)	△145,150	△142,185
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△15,620	39,534
固定資産処分損益(△は益)	△62	54
特定取引資産の純増(△)減	△2,191,030	730,931
特定取引負債の純増減(△)	1,576,011	△517,008
貸出金の純増(△)減	△865,282	△1,984,447
預金の純増減(△)	536,885	10,956,508
譲渡性預金の純増減(△)	297,455	56,938
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	752,748	818,525
有利息預け金の純増(△)減	△363,486	412,822
コールローン等の純増(△)減	264,515	3,714,580
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△127,970	△181,185
コールマネー等の純増減(△)	3,115,666	△4,783,443
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△600,980	515,443
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	547,960	△92,358
外国為替(資産)の純増(△)減	△232,047	△41,407
外国為替(負債)の純増減(△)	4,319	△449,246
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,527	△6,362
短期社債(負債)の純増減(△)	43,000	348,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	427,766	△25,962
信託勘定借の純増減(△)	196,131	155,938
資金運用による収入	1,297,545	995,638
資金調達による支出	△650,715	△344,135
その他	△73,212	△342,063
小計	3,699,821	9,549,726
法人税等の支払額	△110,823	43,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588,998	9,593,276

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,343,615	△20,921,515
有価証券の売却による収入	14,239,901	9,348,979
有価証券の償還による収入	4,345,761	9,435,117
金銭の信託の増加による支出	△102	△0
金銭の信託の減少による収入	216	20
有形固定資産の取得による支出	△39,833	△28,894
有形固定資産の売却による収入	11,458	5,187
無形固定資産の取得による支出	△66,582	△74,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,021	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,825,773	△2,238,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	138,965	189,913
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△113,000	△120,000
配当金の支払額	△132,542	△136,922
非支配株主からの払込みによる収入	—	100
非支配株主への払戻による支出	△173,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△11,162	△386
自己株式の取得による支出	△100,039	△21
自己株式の処分による収入	330	261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△234,159	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624,608	△67,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,414	△45,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,201	7,242,524
現金及び現金同等物の期首残高	53,120,963	56,097,807
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,170,244	63,340,332 ^{*1}

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 175社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
SMBCファイナンスサービス株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、7社を新規設立等により連結子会社としております。

また、SMBCファイナンスサービス株式会社は、当社の連結子会社である株式会社セディナとの合併により、その他5社は清算等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

なお、株式会社セディナは、SMBCファイナンスサービス株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 112社

主要な会社名

三井住友ファイナンス&リース株式会社
住友三井オートサービス株式会社

当中間連結会計期間より、19社を新規設立等により持分法適用の関連会社としております。

また、3社は合併等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
5月末日	1社
6月末日	88社
9月末日	84社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、5月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価値のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は166,936百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

<会計方針の変更>

1.時価の算定に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「特定取引資産」が66,010百万円減少、「その他資産」が29,768百万円減少、「繰延税金資産」が2,306百万円増加、「特定取引負債」が21,557百万円減少、「その他負債」が14,495百万円減少、「繰延税金負債」が15,570百万円減少、「利益剰余金」が41,849百万円減少、「1株当たり純資産額」が30円56銭減少しております。

2.割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更(会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更)

当社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、リース業務を行う三井住友ファイナンス&リース株式会社(以下、「SMFL」)が「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日)に基づいて採用していた、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を総額で計上する方法を適用していましたが、当中間連結会計期間の期首より、割賦売上高より割賦原価を控除した純額を「延払利息」として計上する方法に変更しております。

この変更は、SMFLが持分法適用の関連会社となったこと等により、金融型割賦販売取引の資金取引としての側面を適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

<追加情報>

1. 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについては、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きいポートフォリオを特定し、原油価格等のマーケット指標の変動や、経済活動の自粛等の経済環境の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 929,600百万円
出資金 640百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の株式 9,292百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 7,208,200百万円
再貸付けに供している有価証券 190,235百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,265,751百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 69,664百万円
延滞債権額 400,202百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 23,676百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 246,463百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 740,006百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

795,873百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金預け金 19,389百万円
特定取引資産 671,202百万円
有価証券 10,723,115百万円
貸出金 11,048,259百万円
担保資産に対応する債務
預金 21,542百万円
売現先勘定 4,714,108百万円
債券貸借取引受入担保金 1,187,298百万円
借入金 13,833,134百万円
信託勘定借 563,354百万円
支払承諾 100,993百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 11,993百万円
特定取引資産 1,003,665百万円
有価証券 4,162,561百万円
貸出金 9,664百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 2,054,812百万円
保証金 86,942百万円
先物取引差入証拠金 90,846百万円
その他の証拠金等 51,757百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 70,038,394百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 50,210,857百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

1998年3月31日及び2002年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

1999年3月31日、2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日)

公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税

評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定め

る不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に

基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による

補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日)

公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税

評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動

産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 811,509百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 249,000百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,274,718百万円
- ※14. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 563,354百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,559,137百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 57,370百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 310,260百万円
減価償却費 90,104百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 140,724百万円
貸出金償却 54,347百万円
株式関連デリバティブに係る費用 40,025百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
固定資産処分益 407百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 3,983百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 4カ店	土地、建物等	811
	遊休資産 30物件		2,536
近畿圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	582
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	53

土地、建物等について、連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度	当中間連結	当中間連結	当中間連結
	期首株式数	会計期間	会計期間	会計期間末
		増加株式数	減少株式数	株式数
発行済株式				
普通株式 ^(注1)	1,373,171,556	868,505	—	1,374,040,061
合計	1,373,171,556	868,505	—	1,374,040,061
自己株式				
普通株式 ^{(注2)(注3)}	3,645,043	45,986	81,280	3,609,749
合計	3,645,043	45,986	81,280	3,609,749

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加868,505株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加45,986株は、単元未満株式の買取り及び株式報酬に係る譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少81,280株は、単元未満株式の売渡し及びストップ・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,808
合計						1,808

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	136,952	100

※決議: 2020年6月26日 定時株主総会

基準日: 2020年3月31日

効力発生日: 2020年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	130,190	95

※決議: 2020年11月13日 取締役会

配当の原資: 利益剰余金

基準日: 2020年9月30日

効力発生日: 2020年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	68,474,446百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,134,114百万円
現金及び現金同等物	63,340,332百万円

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)			
	1年内	1年超	合計
	29,113	63,780	92,894

(リース取引関係)**1.ファイナンス・リース取引****(1)借手側**

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	261,362
見積残存価額部分	53,757
受取利息相当額	△89,073
合計	226,046

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	28,686
1年超2年以内	29,918
2年超3年以内	18,709
3年超4年以内	12,578
4年超5年以内	13,727
5年超	157,741
合計	261,362

2.オペレーティング・リース取引**(1)借手側**

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
	41,185	235,631	276,817

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	891,508	452,234	1,343,743
特定取引資産				
売買目的有価証券 ^(※1)	2,033,994	417,993	472	2,452,460
金銭の信託	—	333	—	333
有価証券				
その他有価証券 ^(※1)	18,462,991	8,687,202	47,727	27,197,921
資産計	20,496,985	9,997,038	500,434	30,994,458
特定取引負債				
売付商品債券 ^(※1)	1,599,166	92,446	—	1,691,612
負債計	1,599,166	92,446	—	1,691,612
デリバティブ取引 ^{(※2)(※3)}				
金利関連取引	23,483	784,086	581	808,150
通貨関連取引	118	(12,880)	2,019	(10,742)
株式関連取引	(18,590)	1,926	14,581	(2,082)
債券関連取引	(116)	45	9	(61)
商品関連取引	(184)	1,928	—	1,744
クレジット・デリバティブ取引	—	(3,129)	865	(2,264)
デリバティブ取引計	4,710	771,976	18,057	794,744

(※)1.企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産676,309百万円、金融負債14,747百万円となります。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は474,705百万円となります。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	2,784,723	2,784,723	2,750,824	33,899
有価証券						
満期保有目的の債券	22,287	—	—	22,287	22,300	△12
貸出金					84,516,005	
貸倒引当金 ^(※)					△391,036	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	—	86,114,210	86,114,210	84,124,968	1,989,241
資産計	22,287	—	89,126,357	89,148,644	87,123,444	2,025,200
預金	—	137,914,883	—	137,914,883	137,912,817	2,066
譲渡性預金	—	10,248,583	—	10,248,583	10,237,691	10,891
借入金	—	16,074,320	—	16,074,320	16,011,392	62,928
社債	—	8,797,784	825,632	9,623,417	9,204,155	419,262
信託勘定借	—	1,983,572	—	1,983,572	1,967,293	16,278
負債計	—	175,019,145	825,632	175,844,778	175,333,349	511,428

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観測できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観測できない インプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 52.7% 2.0% — 7.5%
特定取引資産 売買目的有価証券	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 株式ボラティリティ	28.5% 16.5% — 49.7% 31.6% — 97.4%
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	8.0% — 100.0% 0.0% — 78.7%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	14.9% — 97.9% 60.7%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 為替ボラティリティ	27.0% — 97.9% 16.5% — 49.7% 9.1% — 14.1%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数 為替株式間相関係数 株式ボラティリティ	30.9% — 92.7% △30.4% — △11.8% 17.1% — 65.5%
債券関連取引 クレジット・デリバティブ取引	オプション評価モデル クレジット・デフォルトモデル	債券オプションボラティリティ 為替CDSスプレッド間相関係数	1.4% — 1.6% 15.0% — 90.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭 債権	特定 取引 資産	有価 証券	デリバティブ取引					合計
				金利	通貨	株式	債券	クレジット ・デリ バティブ	
期首残高	451,033	152	33,251	4,280	1,721	32,865	—	2,240	525,544
当期の損益 又はその他の 包括利益	—	1,355	△1,210	△3,728	235	△18,629	△0	△1,375	△23,353
その他の包 括利益に計 上	1,756	—	△1,055	—	—	—	—	—	700
購入、売却 及び決済	7,177	114	94	185	—	2,068	9	—	9,650
売却	—	△1,155	△3,592	△155	—	△1,723	—	—	△6,627
決済	△7,732	—	△7,211	—	—	—	—	—	△14,943
レベル3の時価への振替 ^{(※)1}	—	6	27,555	—	—	—	—	—	27,562
レベル3の時価からの振替 ^{(※)2}	—	—	△105	—	62	—	—	—	△42
期末残高	452,234	472	47,727	581	2,019	14,581	9	865	518,491
当期の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照 表日において保有する金 融資産及び金融負債の評 価損益	—	337	△1,481	△146	316	△4,758	△0	△1,315	△7,047

(※)1.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観測できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

2.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観測できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び
 手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデ
 ルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、
 時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当
 性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
 時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用して
 おります。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合
 においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グ
 ループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検
 証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対す
る影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去
 の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率
 の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせ
 ます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損
 失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去
 の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の
 損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を
 生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行わ
 れると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実
 績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の
 大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい
 上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経
 過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標で
 す。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供
 された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されて
 おり、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な
 変動を参照しているデリバティブの評価に用いられていま
 す。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価
 の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株
 価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これら
 の相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に
 複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、
 相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時
 価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表
 計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基
 準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指
 針」第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時
 価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示して
 いる計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりま
 せん。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 ⁽⁸⁾⁽¹⁾⁽⁸⁾²	176,475
組合出資金等 ⁽⁸⁾²	253,273
合計	429,749

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において
 12,169百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しておりま
 す。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,196.42円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,299,671百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	67,042百万円
(うち新株予約権)	(1,808百万円)
(うち非支配株主持分)	(65,234百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,232,628百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,370,430千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株
当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	197.18円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	270,130百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	270,130百万円
普通株式の期中平均株式数	1,369,997千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	197.08円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の 関連会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	676千株
(うち新株予約権)	(676千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,824,930	1,020,598	1,804,331
	債券	8,517,567	8,480,408	37,159
	国債	6,130,621	6,125,461	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,126,454	2,095,258	31,196
	その他	9,058,941	8,363,813	695,127
	小計	20,401,439	17,864,820	2,536,618
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	211,208	273,530	△62,322
	債券	4,930,330	4,943,866	△13,535
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	518,170	521,499	△3,328
	その他	3,090,590	3,125,919	△35,328
	小計	8,232,129	8,343,315	△111,186
合計		28,633,569	26,208,136	2,425,432

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は8,495百万円(費用)であります。

2.時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	146,074
その他	283,674
合計	429,749

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は8,002百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,161	261,014	852
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	260,161	261,014	852
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		260,161	261,014	852

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,941,347	1,163,316	1,778,030
	債券	10,611,868	10,546,523	65,344
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,603,391	2,563,332	40,059
	その他	6,971,850	6,410,874	560,975
	小計	20,525,066	18,120,714	2,404,351
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,711	236,738	△48,027
	債券	899,931	902,354	△2,422
	国債	605,262	606,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	243,662	245,033	△1,371
	その他	4,543,713	4,598,826	△55,113
	小計	5,632,356	5,737,919	△105,563
合計		26,157,422	23,858,634	2,298,788

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は13,980百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	142,484
その他	266,696
合計	409,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,880百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	333	333	—

その他有価証券評価差額金

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	2,433,851
その他有価証券	2,433,851
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	610,047
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,823,804
(△)非支配株主持分相当額	103,598
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9,767
その他有価証券評価差額金	1,729,972

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額8,495百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価値としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

金銭の信託関係

(2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	276	276	—

その他有価証券評価差額金

(2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月末
評価差額	2,312,696
その他有価証券	2,312,696
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	560,846
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,751,849
(△)非支配株主持分相当額	103,484
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	14,462
その他有価証券評価差額金	1,662,827

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額13,980百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,417,603	5,747,818	△19,164	△19,164
	買建	7,525,219	557,983	19,184	19,184
	金利オプション				
	売建	6,167,502	2,910,854	△6,725	△6,725
	買建	143,583,535	56,438,503	30,007	30,007
店頭	金利先渡契約				
	売建	70,905,000	1,203,153	62,937	62,937
	買建	70,258,949	1,161,781	△62,963	△62,963
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	449,177,732	349,893,601	461,928	461,928
	受取変動・支払固定	198,328,251	155,692,515	9,274,112	9,274,112
	受取変動・支払変動	193,325,446	151,210,979	△8,828,801	△8,828,801
	受取変動・支払変動	57,429,220	42,921,492	5,032	5,032
	金利スワップション				
	売建	5,477,855	3,811,681	30,037	30,037
	買建	4,824,053	3,359,133	△27,402	△27,402
	キャップ				
	売建	55,696,913	32,193,580	△24,843	△24,843
	買建	13,027,179	10,320,708	△103	△103
	フロアー				
売建	3,714,588	3,477,129	△29,436	△29,436	
買建	1,985,122	1,815,205	23,386	23,386	
その他					
売建	1,565,380	1,119,609	△3,253	△3,253	
買建	6,443,395	4,367,857	67,074	67,074	
合計			520,662	520,662	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,956	—	77	77
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	63,113,043	47,645,493	△165,632	△5,184
	通貨スワップション				
	売建	98,046	40,652	△169	△169
	買建	613,168	523,066	924	924
	為替予約	79,351,603	11,469,755	△41,515	△41,515
	通貨オプション				
	売建	3,381,413	1,337,725	△73,100	△73,100
	買建	2,958,628	1,052,854	80,542	80,542
合計			△198,873	△38,424	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	894,275	2,416	△4,254	△4,254
	買建	407,361	32,735	8,028	8,028
	株式指数オプション				
	売建	543,570	201,831	△49,279	△49,279
	買建	372,052	158,592	26,500	26,500
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	337,934	43,572	△17,884	△17,884
	買建	311,440	34,332	16,752	16,752
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,812	—	114	114
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	22,762	5,980	△2,251	△2,251	
金利受取・株価指数変化率支払	329,504	182,272	21,106	21,106	
合計			△1,168	△1,168	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,161,783	—	△5,327	△5,327
	買建	1,046,427	—	5,245	5,245
	債券先物オプション				
	売建	49,736	—	△52	△52
	買建	11,868	—	17	17
店頭	債券先渡契約				
	売建	11,093	—	73	73
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
売建	60,481	—	△112	△112	
買建	146,013	69,192	93	93	
合計			△61	△61	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	50,317	40,721	9,460	9,460
	変動価格受取・固定価格支払	46,831	37,790	△7,073	△7,073
	変動価格受取・変動価格支払	1,127	1,126	18	18
	商品オプション				
	売建	2,534	1,924	△526	△526
	買建	751	231	49	49
合計				1,744	1,744

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,163,548	1,010,127	11,785	11,785
	買建	1,373,228	1,178,866	△14,049	△14,049
合計				△2,264	△2,264

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		2,750,280	—	181
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,908,776	26,413,959	659,813
	受取変動・支払固定		12,482,936	10,719,792	△378,152
	金利スワップション				
	売建		147,034	147,034	24,578
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		457,564	440,924	△18,932
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)3
	受取変動・支払固定		66,050	42,840	
合計					287,488

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等			
	為替予約		11,043,145	5,933,279	175,778
			22,900	—	1,070
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券			
			226,578	207,190	11,281
合計					188,131

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	金利受取・株価指数変化率支払		19,754	19,754	△914
合計					△914

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	48,613,628	9,422,803	△39,660	△39,660
	買建	42,269,607	4,401,674	40,534	40,534
	金利オプション				
	売建	13,282,169	7,353,937	△6,855	△6,855
	買建	156,107,031	74,593,062	27,292	27,292
店頭	金利先渡契約				
	売建	42,310,120	1,164,421	58,711	58,711
	買建	43,321,524	992,825	△58,706	△58,706
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	204,139,080	161,854,163	6,046,440	6,046,440
	受取変動・支払固定	195,789,737	160,570,136	△5,653,428	△5,653,428
	受取変動・支払変動	64,616,820	46,319,136	△1,657	△1,657
	金利スワップション				
	売建	6,961,608	3,638,812	△27,960	△27,960
	買建	5,942,161	3,339,996	20,116	20,116
	キャップ				
	売建	49,838,135	32,493,816	△18,285	△18,285
	買建	11,840,565	8,313,862	△765	△765
	フロアー				
	売建	1,734,237	1,568,168	△11,857	△11,857
	買建	1,352,206	1,153,346	10,076	10,076
	その他				
売建	1,642,707	935,229	△1,921	△1,921	
買建	7,552,731	5,622,417	37,759	37,759	
合計			428,812	428,812	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,787	—	186	186
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	50,727,741	38,538,392	△64,534	22,039
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	76,316,849	10,197,756	18,618	18,618
	通貨オプション				
	売建	3,240,634	1,389,757	△59,402	△59,402
	買建	2,745,655	1,066,058	66,081	66,081
合計			△37,555	49,018	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	679,594	36,389	△2,133	△2,133
	買建	389,692	9,790	△291	△291
	株式指数オプション				
	売建	684,650	309,054	△50,792	△50,792
	買建	576,031	281,893	26,586	26,586
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	392,853	306,632	△17,512	△17,512
	買建	335,426	248,621	18,457	18,457
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	6,079	28	182	182
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	64,464	34,693	△8,868	△8,868	
金利受取・株価指数変化率支払	262,544	160,681	27,315	27,315	
合計			△7,057	△7,057	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,405,959	—	7,660	7,660
	買建	2,187,034	—	△8,860	△8,860
	債券先物オプション				
	売建	41,935	—	△44	△44
	買建	99,394	—	111	111
店頭	債券店頭オプション				
	売建	352,103	—	△319	△319
	買建	451,567	77,760	2,853	2,853
合計			1,400	1,400	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	83,068	38,500	4,812	4,812
	変動価格受取・固定価格支払	81,351	37,107	△2,932	△2,932
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,555	533	△16	△16
合計				1,741	1,741

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	817,421	752,607	9,442	9,442
	買建	964,326	885,671	△10,711	△10,711
合計				△1,268	△1,268

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		6,475,800	—	△1,273
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,609,491	34,975,602	536,675
	受取変動・支払固定		15,562,692	14,778,278	△470,393
	金利スワップション				
	売建		152,720	152,720	14,776
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		295,991	271,445	△11,522
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)3
	受取変動・支払固定		87,303	80,212	
合計					68,262

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替	8,039,415	5,296,480	101,437
	為替予約		10,528	—	△729
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	223,433	174,456	8,373
合計					109,081

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	40,751	40,751	△4,406
	金利受取・株価指数変化率支払				
合計					△4,406

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務

リテール事業部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務

グローバル事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場事業部門：金融マーケットに対応した業務

本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

なお、「国際事業部門」は、2020年4月1日付で「グローバル事業部門」へ名称変更しております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	282,500	548,700	343,400	257,900	△55,129	1,377,371
経費	△146,600	△443,300	△177,700	△40,200	△28,621	△836,421
その他	24,500	1,200	8,900	17,100	△41,477	10,223
連結業務純益	160,400	106,600	174,600	234,800	△125,226	551,174

(注)1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	311,408	614,213	329,843	240,884	△113,144	1,383,204
経費	△139,616	△503,937	△177,014	△28,664	△9,479	△858,710
その他	24,204	891	25,757	15,701	△36,456	30,098
連結業務純益	195,996	111,167	178,587	227,922	△159,079	554,592

(注)1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4. 2020年4月1日付で株式会社三井住友銀行の組織改定、SMBC日興証券株式会社の収益管理制度の変更を行い、前中間連結会計期間について遡及適用等を行った結果は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	297,000	572,100	323,600	247,200	△56,696	1,383,204
経費	△149,400	△459,100	△178,500	△39,300	△32,410	△858,710
その他	21,800	900	25,400	15,300	△33,302	30,098
連結業務純益	169,400	113,900	170,500	223,200	△122,408	554,592

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2020年度中間期
連結業務純益	551,174
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	70,399
その他経常費用	△275,278
中間連結損益計算書の経常利益	346,294

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2019年度中間期
連結業務純益	554,592
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	103,706
その他経常費用	△99,938
中間連結損益計算書の経常利益	558,359

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。